公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究

－茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響－

A STUDY ON THE CLOSING/INTEGRATED PROCESS OF PUBLIC ELEMENTARY
/JUNIOR HIGH SCHOOLS AND ON RE-USE OF THE SCHOOL FACILITIES－ The actual situation of closing/integrated schools for the past 30 years
in Ibaraki prefecture and its effects on the rural communities －

斎尾 直子*

Naoko SAIO

The closing and integration of public elementary and/or junior high schools have often caused, with the merger of municipalities. In such cases, the local governments, however, have not had enough consideration on local communities. The present investigation surveyed the past and present situations of 111 schools that were closed for the past 30 years in Ibaraki prefecture and analyzed the relation of their location. Moreover, continuous relation between the process of closing/integration and the process of re-use of those school facilities was investigated in the two cases which detail documents in the processes remained, especially considering the effects of the closing schools on the declining rural communities

Keywords : Elementary/Junior High School, Process of Closing/Integration, Re-use of School Facilities,

Ibaraki Prefecture, Rural Area, Merger of Municipalities

小中学校, 統廃合プロセス, 廃校舎利活用, 茨城県, 農山村地域, 市町村合併

1. はじめに

過疎化が進む農山村地域では、子育て世帯の転出や地域活力の低下が生じ、地域の衰退や集落消滅の危機に直面しているところも少なくない。一方近年、公共事業のスリム化や、より一層の経済効率性向上を目的として平成の市町村合併が全国各地で進められてきたところである。これにともない、自治体の財政状況や運営効率を考慮して公立小中学校の適正規模・適正配置化のための統廃合も同時に促進されている状況にある^{注1)}。公立小中学校数の減少は、いわゆる合併特例法改正 1999 年度までは毎年 150-200 校、2000 年度以降は毎年 250-350 校レベルに達している。

公立小中学校設置者である市町村は従来から、児童生徒数の少ない小規模校^{注2)}から統廃合検討の対象としていく傾向にあったが、さらに近年の市町村合併が契機になり、更なる統廃合を進める市町村が多くみられる。しかしながらその際、多くの小規模校が立地する農山村地域においては、小中学校を無くした後の地域社会のありようを考慮するじゅうぶんな余裕は市町村サイドにはないように思える。小中学校を無くした後、廃校舎の有効な利活用や広域化した新学区での地域活性化・再編等の有効策がおこなわれない限り、さらなる高齢化と地域社会の衰退化が進行することが予想される。

統廃合を進める場合、そのプロセスについては多くが市町村教育

委員会学校担当部局が主導するのに対し、廃校後の学校の敷地や廃校舎利活用プロセスに関しては学校担当部局を離れることとなり担当部局が異なっている^{注3)}。前段の廃校決定の際に、廃校後の地域社会への影響を考慮し、子育て世代の定住継続性を担保するしくみが整っていないことが、特に農山村地域の課題の一つとして挙げることができる。

農山村地域を多く含む茨城県も例外ではなく、過去 30 年間 (1976～2005 年度) に 111 校が廃校となったが、近年の市町村合併 (2004 年 83 旧市町村が 2006 年 44 新市町村に減少) と同時に小中学校の適正配置・適正規模の観点からさらなる統廃合を検討している市町村も多くみられ、今後も廃校を余儀なくされる学校が増加することが推測される。

統廃合の状況や廃校舎利活用に関する既往研究・文献としては、文献 1)-7) を挙げることができる。1) 及び 3)-7) については廃校舎の利活用に関する近年の多くの課題や問題点が抽出されている。2) については老朽化した校舎等を有効活用している事例分析やリニューアル手法の提案がなされ、小規模校を地域社会の拠点として利用し続ける工夫等が考察されている。しかしながら、廃校となった学校の立地と農山村地域との関連性を分析したもの、「統廃合プロセス」とその後の「廃校舎利活用プロセス」を継続的にみたものは未だ少な

* 筑波大学大学院システム情報工学研究科
准教授・博士 (工学)

Assoc. Prof., Graduate School of Systems and Information Engineering, University of
Tsukuba, Dr. Eng.

い状況にある。

本稿ではこのような背景をふまえ、茨城県過去 30 年間（1976～2005 年度）の廃校事例を対象とした調査を行い、分析・考察を行った。統廃合決定の要因、廃校立地と農山村地域との関連性、統廃合と廃校舎利活用のプロセス等を評価することにより、廃校後の地域活力低下が懸念される農山村地域への影響を考察することを目的としている。

2 章では、全 111 校の廃校・57 ケースの統廃合事例について、統廃合決定の要因、廃校時の実態とその後の廃校利活用状況把握、廃校立地と農山村地域との関連分析を行った。さらに 3、4 章では「統廃合プロセス」と「廃校舎利活用プロセス」の両面について、詳細な情報・資料が残っている廃校事例 40 校を対象に、その実態と両プロセスの継続性、関係者の関わりを評価した（図 1 はプロセスの捉え方）。

調査方法は、対象時期は 1976～2005 年度 30 年間とし、県内で廃校となった全 111 校を県及び市町村教育委員会資料の収集・集計より抽出し、廃校時の個別の基本情報について把握した（調査 1：2 章に対応、うち 1 校個別情報無し）。さらに 40 校分の統廃合については、教育委員会担当者へのヒアリング、及び文献調査によって把握した（調査 2・3：3,4 章に対応）。ここで教育委員会の「廃校」という用語^{注 4)}は、例えば、複数の学校を廃校とし新学校 1 校として開設、新学校名で旧校舎・旧校地を利活用した場合の 7 校も含まれるため、

図 1 統廃合プロセスと廃校舎利活用プロセスの捉え方

表 1 茨城県小中学校の統廃合実態に関する文献調査（調査 1）

調査時期	2006. 7
調査対象	茨城県内の公立小中学校：統廃合等に関する資料
調査方法	文献及び資料調査
調査内容	「廃校舎に関する資料（茨城県教育要覧）」「公立小中学校に関する統計資料（茨城県学校統計）」から 1976～2005 年度に廃校となった 111 校（57 ケース）を抽出し、基礎データを収集（その他：参考文献 9）～12）

表 2 統廃合・廃校舎利活用に関するヒアリング調査（調査 2）

調査時期	2006. 7～10
調査対象	1976～2005 年度廃校 111 校が立地していた全市町村教育委員会
調査方法	ヒアリング及び資料調査：23 新市町村（旧市町村数 51）
調査内容	・統廃合の経緯と決定要因等） ・廃校舎利活用の経緯と決定要因等） ・廃校の基本情報収集（廃校時の児童生徒数、学級数、複式学級の有無、校舎の構造と築年数等）

表 3 統廃合・廃校舎利活用プロセスに関する調査（調査 3）

調査時期	2006. 7～10
調査対象	1976～2005 年度廃校 111 校中、「統廃合プロセス」「廃校舎利活用プロセス」の内容が詳細に資料として残っていた 40 校
調査方法	ヒアリング及び文献・資料調査：15 新市町村（旧市町村数 16） 閉校の記録、統廃合検討委員会・廃校利活用検討会議等の議事録 13）
調査内容	・統廃合プロセス（検討から決定までの詳細等） ・廃校舎利活用プロセス（検討から決定までの詳細等）

分析対象 110 校中、実質、廃校舎・廃校地となったのは 103 校である。

2. 統廃合による廃校発生の現状把握

1）急速に進む市町村合併の動向と統廃合との関係

茨城県の廃校発生数を年代別みる（図 2）。

農山村過疎化の進行、及びバブル経済期には都心の空洞化による影響もあり、1970～1980 年代までに廃校発生ピークがあったが徐々に減少し、1990 年代前半は一時的に落ち着く傾向にあった。しかし近年、平成の市町村合併の動きと並行するかたちで再び廃校数が増加し始めている。茨城県では 1992 年度から市町村合併の動きが始め、現在に至るまでの期間では、2003～2004 年度までのわずか 2 年間に 62 の旧市町村が合併を実施した。ヒアリング調査から、合併市町村において同時に合併した教育委員会では、小規模学校の適正規模に関し重要な課題として受け止めており、合併を契機として広域化した全域の小中学校の統廃合を検討し始めたところが多い^{注 5)}。

2）若年層の人口割合・財政力指数と統廃合との関係

廃校の住所、及び廃校年に関するデータを市町村単位の地図上に落とし込み、社会的要因との関係をみた（図 3, 4）。

茨城県全体では 14 歳以下の人口割合は、1995～2006 年までの間に約 5%減少している（1995, 2006 年国勢調査より）。このような中、現在 14 歳以下の人口割合が相対的に低い旧市町村において廃校が多く発生していることがみてとれる。また、各市町村の財政状況からみても、財政力指数の低い市町村で廃校舎が多く発生していた。児童生徒数が少ない小規模校に経費をかけられない現状は、自治体財源の余裕と関係が強いことが推定できる。

3）統廃合促進による農山村地域への影響

さらに廃校となった学校の配置分布と、市町村ごとの農業地域区分との関係を見る（図 5）。

中山間地域（中間農業地域・山間農業地域）は、都市的地域や平地農業地域よりも廃校が多く発生していることをよみとることができる。また、特に過疎地域指定の市町村に廃校が集中している。

現在、茨城県では 9 つの旧市町村が過疎地域に指定されており、若年層の都市部への流出により高齢化が進んでいることは全国と同様の傾向である。過疎地域に位置する学校は豊かな自然環境と貴重な資源を活かした教育の実現が可能な一面があるにもかかわらず、児童生徒数の減少に伴い廃校の対象となりやすい。今後のさらなる統廃合の促進により、こども達は必然的により都市部の学校へ通うようになり、子育て世帯が旧小学校区に新たに居住する可能性も低くなり、農村地域の少子高齢化と過疎化の加速が想定される。

図 2 茨城県年代別廃校数 茨城県教育要覧 1997～2006 より

廃校舎の廃校年別分布

- ◊ 1977 - 1980
- ◆ 1981 - 1985
- ◇ 1986 - 1990
- 1991 - 1995
- 1996 - 2000
- 2001 - 2005

14歳以下の人口割合(1995年時点)

- 0.14000 - 0.16000
- 0.16001 - 0.18000
- 0.18001 - 0.20000
- 0.20001 - 0.21180

廃校舎の廃校年別分布

- ◊ 1977 - 1980
- ◆ 1981 - 1985
- ◇ 1986 - 1990
- 1991 - 1995
- 1996 - 2000
- 2001 - 2005

14歳以下の人口割合(2006年時点)

- 0.14000 - 0.16000
- 0.16001 - 0.18000
- 0.18001 - 0.20000
- 0.20001 - 0.21180

図3 14歳以下の人口割合と廃校分布 (左 1995, 右 2006) 人口データは1995・2006年茨城県の人口(年代別)より

廃校舎の廃校年別分布

- ◊ 1977 - 1980
- ◆ 1981 - 1985
- ◇ 1986 - 1990
- 1991 - 1995
- 1996 - 2000
- 2001 - 2005

財政力指数(1995年時点)

- 0.000 - 0.500
- 0.501 - 0.800
- 0.801 - 1.000
- 1.001 - 1.800

廃校舎の廃校年別分布

- ◊ 1977 - 1980
- ◆ 1981 - 1985
- ◇ 1986 - 1990
- 1991 - 1995
- 1996 - 2000
- 2001 - 2005

財政力指数(2006年時点)

- 0.0000 - 0.40000
- 0.40001 - 0.60000
- 0.60001 - 0.80000
- 0.80001 - 1.00000
- 1.00001 - 1.80000

図4 財政力指数と廃校分布 (左 1995, 右 2006) 財政力指数データは1995・2006年市町村財政実態資料より

廃校舎の廃校年別分布

- ◊ 1977 - 1980
- ◆ 1981 - 1985
- ◇ 1986 - 1990
- 1991 - 1995
- 1996 - 2000
- 2001 - 2005

農業地域区分

- 都市的地域
- 平地農業地域
- 中間農業地域
- 山間農業地域
- 過疎地域指定

図5 農業地域型区分と廃校分布

農業地域型区分データは2006年 農林水産省HP統計資料より

※細枠は1995年時点, 太枠は2005年時点の市町村界

3. 統廃合決定プロセスと廃校サイクル、決定要因の実態

1) 統廃合パターンからみた廃校実態

調査対象廃校全 111 校について、統廃合時の学校組織の変化と敷地の变化の 2 点から、統廃合パターンの分類を行った (図 6)。

学校組織の面からは統合型 (68 校)、吸収合併型 (42 校)、消滅型 (0 件) の 3 つのパターンに分類された。一般に、統廃合の際に学区の境界を再検討して学区を変更する場合もあり得、これまでの学区と学校組織が分割される等、図 6 のような単純な統合・合併パターンにならないことも想定されるが、対象事例においては学区変更の事例は存在しなかった^{注 6)}。

また、児童生徒数が 0 人となって始めて廃校とするような「消滅型」ともいえる事例もなかった。児童生徒が一定程度通学している状況下で廃校決定していることがわかる。

学校が立地する敷地の側面からは、新規学校設立型 (47 校) と学校敷地継続活用型 (63 校) の 2 つのパターンに分類された。学校敷地継続活用型の場合、相対的に児童生徒数が多い学校の既存敷地・校舎を有効活用する、という場合が多くみられた。

2) 統廃合検討の際に考慮した指標 (決定要因)

統廃合を検討する際に考慮された決定要因を統廃合決定に関わる「指標」として捉え、整理した (図 7)。各廃校事例ごとの調査デー

タは、①個々の学校ごとに統廃合を検討する視点と、②市町村全域のバランスや自治体としての学校経営効率化の観点から検討される視点、2 つの視点と、「教育」、「建物」、「学校の立地条件」に関する大きく 3 グループ、7 項目を設定した。そして、ヒアリング調査により、統廃合検討の際に挙げた事項、統廃合推進・反対両指標全て挙げてもらい、具体的な内容を示した結果である。回答校数は、①の視点 15 校②の視点 93 校 (統廃合のケース数: ①15/②39 ケース) である。

3 つのグループのうち最も重視されたのは「教育」に関するグループ『少人数学級の弊害』である。具体的には「社会性・協調性の低下」「集団の刺激・競争が少ない」等の理由が多く挙げられた。しかし、廃校時の児童・生徒数をみると、100 人以上在籍し (26 校/110 校)、複式学級のない学校も多くみられ、教育の質が悪化していたとは考えにくい (図 8)。本調査データには含められなかったが、児童・生徒数減少の加速度が問題であったとも考えられる。学区区や学校独自の事項である「伝統的な教育方法」に関することや「学区区」の環境」は挙げる事例が存在しなかった。

「建物」に関するグループでは、特に②市町村全域の視点から「校舎の老朽化」が、同様に市町村全域の視点から「立地条件」に関するグループ「利便性の低い立地」が挙げられる。実際は 2 章で明らかにしたように農山村地域で廃校が多く発生している実態があることや、ヒアリング結果から「廃校の検討に挙がる学校は、やはり、農山村地域が多く、校舎が老朽化していても新たな設備投資をしにくくなる」との意見も複数の市町村から聞かれた。すなわち、図 10 に示すような廃校サイクルが繰り返されることで、農村地域の高齢化加速傾向に影響している点が懸念される。

3) 統廃合プロセスにかかわる主体と要因

統廃合プロセスにかかわる様々な主体や主導、さらに詳細な廃校要因等についてプロセス内容や経過が文献として残されている 40 校の事例から考察する。

図 6 統廃合パターンからみた廃校実態

全 111 校 (小 99 校、中 12 校)・全 57 統廃合ケースのうち不明 1 校・1 ケースを除く
 ※1 吸収合併型で A, C 校を吸収した側の B 校は存続しているため 110 校に含まれない。
 ※2 学校敷地継続活用型かつ※1 の吸収合併型の吸収した側の学校は 110 校に含まれない。この 7 校は組織的には廃校となり統廃合し、新学校として活用されたケース。

図 7 統廃合プロセスで検討事項・決定要因となった項目整理

図 8 廃校時の児童・生徒数

図 9 廃校時の校舎の構造

図 10 廃校サイクル

一般的には児童生徒数の減少や複式学級の有無が統廃合の主要因となっていたが、ニュータウン開発等による計画的な人口増や、市町村合併を機におこなう学区編成の見直しなどにより、統廃合が検討される事例もあった。

統廃合プロセスのスタートは主に、市町村の教育委員会が提案し、学区編成見直しのための公式な審議会や委員会等を経て地域に提案され、その当該学校関係者が検討委員会を組織したり、住民どうしの話し合いをおこなう、といった形態で検討プロセスに入るのが一般的であった。地域での話し合いには、現役の保護者を中心としながら、学校区内の地域組織や卒業生である住民も多くかかわることとなり、廃校反対意見が強ければ検討期間は数年かかる場合もある。

一方で、事例数は少ないが、保護者側が統廃合を提案する事例も存在した。この場合は、現役当事者が推進しているため廃校決定までのスピードは非常に早く、自治体サイドは国や県の補助金を活用しながらスクールバス整備などで対応することとなる。

また、小規模校ゆえのきめ細かい手づくり教育など、様々な長所は認識されていても、児童・生徒数の急速な減少により、市が統廃合を提案せざるを得ない事例もあった。統廃合や廃校を回避するため、自治体主導で分譲住宅開発や、小規模特認校として他地域へ入学を呼びかける等、あらゆる対策を試みる事例も存在した。

4. 廃校舎活用プロセスへの継続の可能性

1) 廃校舎活用の実態把握

廃校舎活用に関しては、廃校となった学校の跡地活用パターンを、施設の残存等に着目し、「廃校舎利活用型」「学校資源活用型」「新規施設建設型」「敷地活用型」の4パターンに分類を行った(図11)。廃校後更地にして新設した新規施設建設型(56件)が4つのパター

図11 廃校舎利活用パターン

表4 廃校舎の所有/運営別の転用・利活用実態

所有/運営	転用施設	校数	割合%
公共所有 公共運営 (80校)	公民館等 地域施設	43	45.7
	・公民館, 集会所	5	5.3
	・庁舎支所(農業生活改善センター等)	13	13.8
	・子どもが利用 できる施設	5	5.3
	・その他(地区管理の資料館, 倉庫等)	10	10.6
公共所有 民間運営 (5校)	更地	3	3.2
	・「グラウンド」	1	1.1
	・交流センター, 集会所	2	1.1
	・宿泊施設	1	1.1
民間所有 民間運営 (9校)	・私立高校	1	1.1
	・事務所	1	1.1
	・公民館	1	1.1
	・工場	4	4.3
	・住宅等私有地	3	3.2

※廃校舎・廃校地103校うち、利活用状況が明確な94校内訳

ンの中で最も多かった。構造別にみると、廃校時木造校舎であった89校中69校解体されており、解体される可能性が非常に高いことがうかがえる。廃校舎利活用型(33件)ではほとんどのRC造の校舎が残され、利活用されていた。

2) 廃校舎利活用における所有/運営と用途転換の実態

廃校舎・廃校地の所有/運営は、「公共所有/公共運営」「公共所有/民間運営」「民間所有/民間運営」の3分類で考察する(表4)。

公共施設であった元学校の85.1%が公共所有/公共運営のまま利活用されている。この公共所有/公共運営80校の場合、さらに、「公民館等の地域施設」「子どもが利用できる施設」「更地」と大きく3分類される。公立小中学校は従来子どもたちが利用していた場所であるが、廃校後に子どもが引き続き利用できる施設は全体の約16%と少ない結果となった。これは、元学校区からこどもの拠点施設が消滅したことを意味する。また、ヒアリング結果より、廃校後の利活用方法の検討が始まらず、暫定利用として校舎の一部をごくたまに使う形態の集会所、空き家状態に近い倉庫等、消極的な利用も少なからず存在し、元こどもの拠点施設からの変容は大きい。

公共所有/民間運営は、民間に土地や校舎を貸し出し、用途転換されている場合である。交流センターや宿泊施設(計3校)に関しては、自治体が建物をリニューアルし、地元密着型の民間組織が運営を担っている都市農村交流機能を持つ施設である。公共所有の権利を残しておくことで、廃校後の地域振興に役立つ利活用の方向性を自治体がコントロールすることができると考えられる。

民間所有/民間運営の対象施設は、主に自治体が民間に土地や校舎を売却している事例である。しかし、1校公民館として利用されている事例については、もともと個人の土地を学校用地として貸していたものであり、長年学校として公共利用されていたことから、廃校後も地域拠点施設として提供されている。

3) 廃校利活用プロセスにかかわる主体と要因

廃校舎利活用プロセスにかかわる様々な主体や主導、要因等について、プロセスや経過の詳細が文献・資料として残されている事例から考察する。

廃校が決定した小中学校の廃校舎及び敷地は、利活用の種地となり、主に自治体主導の下、廃校舎利活用プロセスにはいっていく。

廃校舎や廃校地の利活用検討の時期については、閉校後に改めて検討に入る場合(図12)と、統廃合プロセスと同時並行的に、あるいは廃校決定直後から検討される場合(図13)とがある。

前者、閉校後に改めて利活用プロセスの検討に入る場合、すなわち「統廃合プロセス」と「廃校舎利活用プロセス」に隔たりがある場合、未利用期間が長引くと、建物の老朽化が進むことで存続の可能性があった校舎も解体される事例が数多く存在した。図12旧c町の事例では、過去に表出した廃校舎は2校とも解体となり(1校は解体の検討中)、廃校地の積極的な利活用もされていない状況にある。統廃合プロセスで活発に議論した組織は閉校時に一端解散しているため、別組織を組み直すこととなり、元々の地域組織が強固とはいえない地域では組織を組みにくい現状がある。また、例え新たな「廃校舎利活用プロセス」組織ができて、参加する地域住民は、もとの学校と特に関係が深かった住民・子どもを持つ家庭等が参加するとは限らないため、それまで学校であった、という事実や意義は継承されにくい。さらに、地域住民による廃校利活用への意見や意向

が少ない場合、自治体主導下で利活用方法を決定していくパターンとなる。

一方、「廃校舎利活用プロセス」を早い段階で「統廃合プロセス」と同時並行的に進めた事例の場合、閉校直後、あるいは数年の準備期間や改築・増築期間を経て新たな施設として転用されている。図13旧a,b町の場合、廃校舎の空き家期間を短縮し建物の効率的な利活用の側面でも有利であった。両プロセスを継続させることは、地域住民にとって長年、実質のあるいは心の拠点であった小中学校という存在・意義を、新たな地域拠点施設に活かし、有効活用できる可能性を高めることができている。

5. おわりに

本稿では、農山村地域を多く有する茨城県全域過去30年の全廃校111校54統廃合ケース事例を対象に、＜統廃合プロセス＞と＜廃校舎利活用プロセス＞から分析することにより、農山村地域への影響を考察した。データは、一県30年間のみのものであるが、ある広域の悉皆調査により、近年、全国各地で進められている統廃合の課題、その際の検討・考慮のための基礎事項を示すことができた。

＜統廃合プロセス＞では、個別の学校の価値や廃校後の地域コミュニティ存続等はあまり考慮されず、廃校が決定している実態、＜廃校舎利活用プロセス＞では、旧こどもの拠点施設が地域から単純に消滅し転用されて、あるいは未利用のままである事実等を明らかにした。

さらに、＜統廃合プロセス＞と＜廃校舎利活用プロセス＞の継続性の考察結果から、閉校後に廃校舎利活用の検討に入る場合、校舎の未利用期間が長くなれば、特に、老朽化の進んだ校舎は解体される可能性が高い傾向であった。また、両プロセスの重複期間・継続性が薄いと、学校とは全く関係のない施設に転用されたり、地域のために有効活用されにくくなる傾向を示した。一方、両プロセスの重複や検討の継続性が、地域に根付く拠点施設への転用の鍵となり得ることを求めた。

図12 ＜統廃合プロセス＞＜廃校舎利活用プロセス＞に隔たりがある事例

図13 ＜統廃合プロセス＞＜廃校舎利活用プロセス＞が同時並行的にすすめられた事例

過疎化に悩む農山村地域の場合、公立小中学校の廃校は地域に新たな子育て世代が定住しにくくなることを意味し、集落の更なる少子高齢化を加速させる一要因となる。そのため、学校相互が比較的近距离の都市部とは異なる視点・指標で統廃合検討方法を見直す必要があると考える。やむを得ず統廃合を行い、学区区が広域化する場合、地域特性への配慮やコミュニティの存続のための方策は検討の際の重要事項である。

統廃合と廃校舎利活用、両プロセスとの継続的かつ計画的にすすめていく具体的なしくみの提案は、今後の課題であると考えます。

本調査研究に関して快く協力いただいた茨城県内市町村の教育委員会担当者の方々、及び、学校関係者のみなさまに心よりお礼申し上げます。また、本調査の実施は2006年度筑波大学社会学類卒業生 徳井由希氏の努力に多くを負っています。重ねて感謝いたします。

注

- 注1) 「市町村合併」は地方財政の立て直しを目的とした国主導の動きであるのに対し、「学校統廃合」は教育環境の改善を主目的とする市町村主導の動きであるため、本質は異なるが、連動した動きとして捉えられることも少なくない。
- 注2) 小規模校、あるいは過小規模校の全国一律の定義はなく、学校教育法施行規則による学級数標準12-18クラスを適正規模基準として各市町村ごとに判断されることが多い。小学校であれば、児童総数100人以下、学年2クラス未満、複式学級が存在する等、市町村教育委員会それぞれの基準や考え方が存在している状況にある。
- 注3) 文献3) 足名・吉村らは、廃校施設を有効活用するための課題として、廃校前後の市町村内の管轄の違い、財産処分手続き上の問題等を明らかにしている。
- 注4) 教育委員会が使用する「廃校」という用語は、ある名前の学校が歴史を閉じた（閉校となった）という意味で用い、廃校＝廃校舎・廃校地の発生を意味しない場合もある。
ケース1：B市N小学校が既存X校に吸収合併され、旧N小学校は廃校舎・廃校地となった。
ケース2：H市8校全て一端廃校し、2校新設。この2校は、廃校となったN小・Y小の校舎・校地を活用した新しい名前の新設校。この場合、旧N・Y小は廃校舎・廃校地とならない。
- 注5) 関東圏内（1都6県）においては、2007年現在、平成の市町村合併に伴い新しく合併した74市町村中、23件（約3割）が、それに伴い公立小中学校の統廃合や適正規模化検討のための委員会・審議会等を立ち上げている状況にある（自治体HP調査より）。
- 注6) 学校組織からみた統廃合パターンとしては図6左のような分類となり、統廃合に際しての学区変更事例はなく、廃校となった学校の在学児童の移動も原則これに従うこととなったが、廃校後、一部児童が保護者の希望で学区外通学の措置をとる等、統合した学校XやYに移動しないケースが2校みられた。

参考文献

- 1) 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会報告書 及び「廃校リニューアル50選」事業：文部科学省、2003.4
- 2) 既存学校施設の有効活用に関する調査研究報告書 及び「みんなの学校をながく・よく使い続けるアイデア-既存学校施設の有効活用に向けて-」：文部科学省・日本建築学会、2005.3
- 3) 足名伸介、吉村彰：廃校施設の有効活用に関する調査研究；第23回地域施設計画研究シンポジウム、日本建築学会、pp.81-88、2005.7
- 4) 地域資源としての木造廃校舎の可能性；2006年度日本建築学会パネルディスカッション資料、木造廃校舎の利活用特別研究委員会＋農村計画委員会、2006.9
- 5) 金山良太他2名：木造廃校舎の利活用に関する研究 小中学校の木造校舎（既存校・廃校）の実態調査；日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2、pp.471-474、2006.9
- 6) 鈴木健二他1名：住民主体による廃校から高齢者施設への転用に関する事例的考察；日本建築学会計画系論文集、No.607、pp.17-24、2006.9
- 7) 河野学他3名：建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更にあぼす影響について；日本建築学会計画系論文集、No.609、pp.47-52、2006.11
- 8) 徳井由希、斎尾直子：公立小中学校における統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究；日本建築学会関東支部2006年度研究論文報告集、2007.03
- 9) 茨城県企画部統計課（1995,2006）「茨城県の人口（年代別）」
- 10) 茨城県総務部市町村課「平成18年度財政力指数」
- 11) 茨城県総務部市町村課（1997）「市町村財政実態資料」
- 12) 茨城県及び、県内市町村教育委員会が所有する統廃合関連資料等
- 13) 廃校となった学校ごと、あるいは統廃合や廃校舎利活用等の検討委員会の議事録等、廃校40校に関する分の文献・資料（市町村教育委員会所蔵）

（2007年7月4日原稿受理、2008年1月28日採用決定）